

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
210005	岐阜県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	正規職員にて対応しているが、職員が退職後は不補充の方針であるため、非常勤専門職(嘱託)にて対応。 【非常勤専門職の理由】学校施設に係る維持修繕業務等は、各学校によって規模・頻度・内容も異なり、画一的な管理委託等が困難なため。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		96.4%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	0	0			0		28.6%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.7%
公営住宅	14	1	7.1%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため。	0		64.0%
駐車場	1	1	100.0%		0		87.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県施設として、一貫した方針の下に資料収集やレファレンスサービス業務を行うとともに、県の中核図書館として、市町村立図書館の設置及び運営に対する指導・助言を計画的に行うため、直営で運営する。	1	調査研究の発展や、教育普及活動の継続・充実は、他に運営等を委ねるより県の運営下においてこそ活かされるため、県有施設として県職員を常駐で配置している。	12.9%
博物館(県史館、科学館、歴史館、動物園等)	12	6	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	5	調査研究の発展や、教育普及活動の継続・充実は、他に運営等を委ねるより県の運営下においてこそ活かされるため、県有施設として県職員を常駐で配置している。	50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		69.2%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	13	8	61.5%	直営で運営すべき施設であるため。	5	機密性の高い個人情報を取り扱い、関係団体・市町村等との連携が必須であるため、県職員を常駐で配置している。	72.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		86.7%

## (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○			97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

## (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(都道府県)		
				自治体クラウド	単独クラウド	
			○	○	0.0%	40.4%

種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

種類	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

自治体クラウドに関しては、他団体との業務プロセスの差異が大きく共同化が困難であるため。単独クラウドに関しては、「岐阜県ICT最適化取組方針」により、業務の特性によるクラウドサービスの利用や、プライベートクラウド(庁舎等内にハード設置)によるハードウェアの統合を促進しているため。

## (5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

## (6)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。